

政策提言

—福井県との共同研究「福井県女性の人生選択と自己実現に関する調査」
調査結果で得られた注目すべき知見をもとに—

お茶の水女子大学 福井県調査研究グループ

石井クンツ昌子

齋藤悦子

相川頌子

山本咲子

事務局 本橋直美

目次

政策提言一本調査結果で得られた注目すべき知見をもとにー

1. アンケート調査とインタビュー調査における知見
2. 政策提言

※「福井県女性の人生選択と自己実現に関する調査」

2019年度（アンケート調査）・2020年度（インタビュー調査）報告書から一部抜粋し作成

政策提言—本調査結果で得られた注目すべき知見をもとに—

1. アンケート調査とインタビュー調査における知見

(1) 幸福度と生活満足感

アンケート調査結果は、幸福度と生活満足感には明らかに正の関係があることを示している。幸福度から生活満足感への影響のほうが、その逆方向の影響よりも大きい。幸福度が高い場合は、福井県で暮らすことに対する感想がポジティブな傾向にある。幸福度と生活満足感へ強い影響を与えているのは、主に親との関係であり、自分の両親及び夫の両親との良好な関係性は、福井県女性の幸福度と生活満足感を有意に上げていた。このことはインタビュー調査においても同様の結果であり、世帯形態に関わらず、親との良好な関係性によって自身の生活が成立していることとそれに対する感謝の気持ちをすべての対象者が語っていた。つまり、福井県女性の幸福度や満足感を高めるためには、まずは家族関係の充実をより一層徹底していくことが必要となることを示している。福井県での生活経験別にUターン者、Iターン者、ずっと福井県在住者で幸福度を見ると、Uターン者は幸福度が有意に高く、続いて、ずっと福井県在住者で、Iターン者は幸福度が最も低かった。このアンケート調査結果をもとにインタビュー調査では、Iターン者の幸福度が低い原因を探った。Iターン者から「女性が働くことが前提の福井の社会は、一見すると男女平等のようだが保守的」「職場内では男性中心の考え方が多い」「家事育児は女性役割とされ評価されない」「嫁立場の辛さ」「仕事も家庭もで辛い」といったことが語られた。これらを「働く女性の辛さ」と名付けたが、こうした思いがIターン者の幸福度を下げていると考えられる。

(2) 仕事満足感

仕事満足感については、アンケート調査で雇用形態による差が出ており、正規雇用の女性で仕事満足感が低い傾向にあった。特に仕事量、労働・通勤時間、評価基準、収入の項目で満足度が低く、正規雇用女性が置かれた厳しい労働条件が仕事満足感を低めていると考えられる。インタビューでは、正規雇用者と非正規雇用者との働き方の比較を行ったが、正規雇用者は頻繁に残業を行ない、残業すること自体が評価対象となっており、さらに残業がサービス残業化しているといった長時間労働と男性基準の評価体系が明らかとなった。一方、非正規雇用者は、正規雇用ではいかに家庭と仕事の両立が難しいかを語り、現在の非正規雇用によって自由に休みがとれるのでメリットが多いことが述べられた。

(3) 福井県女性の仕事と家事・育児の二重負担とその解消

アンケート調査では、家事の頻度に関して、年齢と年収による違いがあり、特に年収が多いほど掃除、洗濯などの頻度が低くなることを見いだされた。家事頻度と有意な関係があるのは、自分あるいは配偶者の親との距離である。例えば、既婚で子どもありの女性の場合は、両親または義両親と同居していれば、家事頻度が低い傾向にあり、独身女性でも、自分の両親との関係が良いときは、家事頻度が低くなる。

育児・子育てに関しては、全体的に年齢、学歴、年収が高いほうが、参加頻度が低い傾向にあった。子どもの年齢別に見ると、3歳以下の子どもを持つ母親の育児頻度は属性や他の変数とは有意な関係は見られなかったが、4～9歳の子育てに関しては、夫の両親との同居がその頻度を低めている。しかし、同時に、自分の両親と頻りに交流している場合には子育て頻度が高いことがわかった。

家事・育児負担を解消するための方法として、代行経験について尋ねた結果①代行先が自分あるいは夫の母親である場合が多い。②食事用意を代行するケースは多いが、介護の代行はあまり進んでいない。③経営者や役員の女性は代行経験が多く、女性の労働環境や収入などから影響を受けていることがわかった。

インタビュー調査では家事代行を阻む問題は何かを探したが、非正規雇用者からはそもそも必要はないという意見が多かった。家事代行を使ってみたい人が使わない理由として最も多かったのは、他人を家に入れるのが嫌であるということで、経済的な理由はそれほど多くなかった。家族の反対は三世代世帯の2人が語っただけであった。

(4) 将来の仕事（今後のキャリア）

アンケート調査では、将来の仕事について、Uターン者とIターン者に転職と起業したいということがあげられており、Uターン者とIターン者の福井県外での経験が将来の仕事やキャリアに何らかの影響を与えていることがわかった。インタビューで将来の仕事の詳細を尋ねると、Iターン者と県外移住者の半数が将来「独立したい」と語り、特にIターン者は「福井県の人々のために」仕事をし、自己実現したいと考えている。

(5) 男性の役割

アンケート調査では、夫の家事や育児分担割合が直接、妻の幸福度に統計的に有意な影響を与えていないことがわかった。しかし、統計的に有意な結果ではないが、傾向としては、夫の家事分担割合が多い場合、妻の幸福度が高くなることは示されている。また、夫の学歴が高いほど、家事を行なっていることも明らかになった。更に、妻の年齢が若いほど、子ども数が多いほど、性別役割観が非伝統的（リベラル）であるほど、夫

の育児参加が上昇傾向にあることもわかった。

インタビュー調査では、夫との家事分担に対して妻の「葛藤」「あきらめと納得」が見いだされた。特に夫婦と子ども世帯で「葛藤」が語られた。「あきらめと納得」は世帯による違いはなく、ほとんどの妻がこのように考えて現状を受け入れている。夫の家事分担割合は、いずれの世帯も少ないが、直接的な不満はほとんど聞かれず、「夫も忙しくて大変なので」と現状で良しとしていた。この「あきらめと納得」が、福井県の男性の家事関連時間の短さや育児休業取得率の低さの肯定に結びついていると考える。

2. 政策提言

福井県女性が生活と仕事において高い満足感を得て、自己実現を果たすことができる男女共同参画社会を創造するために、今後、取り組みを検討していただきたい事柄を政策提言としてここに記す。

(1) 家族関係の充実

<親との関係>

これまで、福井県で女性が就業継続できるのは三世代同居や近居の親からの支援によるところが大きいと考えられてきた。確かに、福井県の三世代同居率は国内で2番目に高い。しかし、近年の福井県の三世代世帯数は減少傾向にあり、それは全国的な傾向でもあり、家族形態は変化している。本調査結果は、両親や夫の両親との良好な関係性が幸福度と生活満足感を上げ、良好な関係性が女性の家事・育児負担を軽減することを示した。従来、親の存在は働く女性のサポート役として注目されてきたが、親との良好な関係を構築するためには、親側に立脚した政策が必要であるだろう。

政策提言①

親世代の生活や将来やりたいことに対する理解を促し、親世代も幸福度が実感できる生活設計等に関する事業の開発。

政策提言②

従来通りに家事・育児支援を親世代が行うにしても、それが親世代の実質的な生活の糧となるような仕組みを検討する。

<夫との関係>

既に指摘されてきたことであるが、本調査結果は、夫の家事・育児参加機会の少なさを

明らかにした。男性が家事・育児に参加する機会を増やし、やる気にさせる政策が必要である。また、女性自身も男性に家事・育児を任せても良いと思えるようになる意識改革が必要である。

政策提言③

現在、実施されている共家事事業の継続と男性を家事に導く工夫（例えばログ家事セミナーや男性向けの家事・育児版未来きらりプログラムの開発）を行う。対象者も結婚前の「彼」などに拡大する。

政策提言④

現存の家事の見える化リストを有効利用する。

政策提言⑤

女性が家事・育児を一人で抱え込まず、家事の手抜きも OK な「頑張らないイズム」意識改革を実行する。

（2）労働環境

<正規雇用女性>

福井県では正規雇用女性の割合が高いことが特徴である。一般的に非正規雇用者は正規雇用と比較すると、不利な状況に置かれていることが問題視されているが、本調査から福井県では正規雇用の女性たちが自身の仕事に満足しているとは限らないことが見いだされた。正規雇用女性たちは、長時間労働に加え、サービス残業、職場での男性基準の評価、ワークとライフの葛藤を抱えている。従って、正規雇用女性の仕事満足の向上すなわち労働環境・慣行の改善が必要である。

<夫の長時間労働>

妻が家事・育児を担う理由として、夫の長時間労働があげられた。実際に夫の育休はほとんどとれていないことが明らかとなった。従って、男性の長時間労働を是正して、休暇取得の難しさを改善する必要があると同時に男性の労働時間や内容についてより柔軟性を持たせる工夫が必要である。

政策提言⑥

長時間労働の削減と有給休暇取得は、男女のワーク・ライフ・バランスの問題であり、

働き方改革の核心であるので、これらの推進事業に取り組む。特に中小企業が理解を深めて対応できるように働きかける。同時に職務評価に関しても、長期的視点で男女が職場で活躍できる基準を加えていく。

政策提言⑦

男女のワーク・ライフ・バランスや男女平等が果たされるようにオンブッドシステムを自治体、企業、教育現場などに設置して、そのシステムが機能しているのかを測る仕組みを作る。

政策提言⑧

県の「ふくい女性活躍推進企業」の登録数を増加させることに加え、各企業の取り組みについて検証する（例えば、目標を短期と長期設定、毎年の報告書に次年度の目標を記入、年度比較を可能にし、達成できなかったことについては対応を検討する）。

政策提言⑨

仕事や生活上の問題、子育て等について、男女が相談できる場所やネットワークを構築する。

（３）家事・育児代行

家事・育児代行の担い手は、自分や夫の親であることが多く、食事用意を代行するケースが多かった。業者による代行はほとんど浸透していない。家事代行を阻む原因は他人を家に入れることへの抵抗である。

政策提言⑩

家事・育児を一人で抱え込まないように、家事代行が気軽に利用できるような啓発を行ない、家事代行推進事業を企業ベースでなく、個人ベースでの実施を検討する。

政策提言⑪

他人を家に入れることへの抵抗を克服するため、地域における育児の代行を検討する。

（４）ゆとり時間の創出

自由時間を持ちたいという願いを持ち、自由時間は睡眠時間等を削って創出している。特に一人になる「個人」としての時間的余裕が確保できることが必要である。

政策提言⑫

自分のための時間（Me Time ミータイム）を奨励する（例えば、これまで未経験の全く別次元のことに挑戦する時間を作る）。

（５）固定的な性別役割観からの解放

性別役割観がリベラルであるほど、夫の育児参加は上昇傾向にあった。

職場での働き方も家庭の中でも固定的な性別役割観が残っている。

政策提言⑬

小中高等学校、大学での男女共同参画教育を強化する（例えば家庭科教育や地域 NPO（ままとーん、ファザーリング・ジャパンなどの活動を参考に）と連携して、男女平等な家族や社会のあり方を若い世代に学んでもらう）。

政策提言⑭

現存の男性の料理教室事業をさらに強化し、簡単料理（例えば TV の「家事ヤロウ」「パッと飯」）、作りながら片付ける技術、子どもも一緒に取り組む等の楽しく料理する経験を増やす。学習後の家庭での実践までを含めたプログラムとする。対象者は未婚男性、定年後の男性まで拡大する。

（６）Uターン者、Iターン者について

Uターン者、Iターン者を増やすことは重要であるが、Uターン者、Iターン者の女性の生活、意識の違いを詳細に理解する必要がある。Uターン者は県の子育て環境の良さを、Iターン者は豊かな自然と居住環境の快適さを認めている。また、Iターン者の意見にはIターン者以外の者には意識化されなかった事柄も含まれている。Uターン者、Iターン者にとって暮らしやすい福井県となれば、誰もが快適に生活でき、より魅力的な地域となるだろう。

政策提言⑮

Uターン者、Iターン者の意見から福井県の強みや問題点を発見する姿勢を持ち、移住者の移住後のケア、特にIターン者女性へは手厚いサポートを行う。

以上。